平成29年確定交渉 妥結内容の概要

事項	概要	実施時期
特別給の改定	○勤勉手当 0.10月分引上げ（再任用0.05月） ※勧告どおり	H29.12.1 遡及適用
退職手当の見直し	○基本額 支給率引下げ 最高支給率 45月 → 43月 ○調整額 調整額単価引上げ 1,075円 → 1,100円 ○除算制度 育児短時間取得期間 3分の1除算 → 除算なし	3.08% 引下げ H30.1.1
昇給制度の見直し	○勤務の成績に基づく昇給号給数の見直し 医（一）・教育の監督職及び全ての一般職 ・総合評定「D」 3号給 → 2号給 ・2年連続総合評定「D」 2号給 → 1号給	H31.4.1
扶養手当における認定要件の見直し	○収入限度額の見直し 年間140万円未満 → 年間130万円未満 ○経過措置 ・引き続き130万円以上140万円未満の扶養親族に係る手当については平成30年度限り手当額の1/2支給	H30.4.1
フレックスタイム制の導入	○本庁職場においてフレックスタイム制導入 ・対象：本庁職場のうち時差勤務を導入している職場の職員（再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務職員除く） ・4週間を単位期間とし、1単位155時間（1週間当たり平均38時間45分）の範囲内で、1日当たり7時間45分よりも長い又は短い正規の勤務時間の割振り可能	H30.4.1
時差勤務の対象範囲見直し	○出先事業所においても、日を単位とした勤務時間の設定可能 ○育児・介護などに加え、通院を取得事由に追加	H30.4.1
時間単位の年次有給休暇の上限見直し	○時間単位の年次有給休暇の上限撤廃 現行：5日以内 （一般職非常勤職員も同様）	H30.4.1
子どもの看護休暇の見直し	○予防接種、健康診断を受けさせる場合の承認要件撤廃 現行：小学校就学の始期に達するまでの子 （一般職非常勤職員も同様）	H30.1.1
育児参加休暇の見直し	○出産予定日前の休暇取得対象となる子の年齢見直し 小学校就学の始期に達するまでの子 → 中学校就学の始期に達するまでの子	H30.1.1

事 項	概 要	実施時期
<p>一般職非常勤職員 制度の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○一般職非常勤職員の対象範囲の拡大 おおむね月 16 日 → おおむね月 11 日から 16 日まで ○育児欠勤の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：引き続き在職した期間が1年未満 ・承認期間：原則 子が1歳に達する日まで（無給） ・公募によらない再度任用時の欠勤日数換算：育児欠勤1日につき換算後1日（現行は私事欠勤となり換算後3日） ○兼業許可の弾力化 申請書提出時の添付資料不要 	<p>H30. 4. 1</p>